

総合工学委員会原子力安全に関する分科会（第26期・第7回）  
議事要旨

1. 日時 令和8年1月19日（月）11時50分～12時50分
2. 会場 日本学術会議5-A会議室(1)及びオンライン（ハイブリッド開催）
3. 出席者（敬称略）  
関村直人、越塚誠一、佐竹健治、高木周、森口祐一、浅間一、一ノ瀬正樹、  
岩城智香子、大倉典子、小野恭子、徳永朋祥、野口和彦
4. 議事
  - (1) 前回議事要旨の確認  
関村委員長より、資料1-1, 1-2を用いて、第5回及び第6回の分科会議事要旨について説明があり、承認された。
  - (2) 意思の表出等に関する進捗状況について
    - a. 森口委員より、資料2-1を用いて、見解案「ALPS処理水の海洋放出の影響評価と課題」について説明があった。査読意見として、学際的な取り組みに関する経緯の記載などに関するコメントが紹介された。これらのコメントを反映した訂正版は、委員長一任で提出することが承認された。また関村委員長から、第三者機関による監視など、提言に向けた活動に関する言及があり、継続的な検討が必要であるとの認識を共有した。
    - b. 森口委員より、資料2-2を用いて、記録「福島第一原発事故に関わる環境モニタリングデータ・測定試料に関するアンケート調査」が第三部の査読を反映して改訂されたことが説明され、第三部への提出が承認された。
  - (3) 原子力総合シンポジウム2025について  
越塚副委員長より、資料3を用いてシンポジウムの説明があった。会場参加90名、リモート参加200名程度を見込んでいること、また報道関係者の参加も予定されていることが報告された。
  - (4) 次期に向けての活動について  
今後取り組むべきテーマについて議論が行われた。事故対応や安全対策の継続的な議論に加え、以下の新たな観点が挙げられた。
    - ・分野間をつなぐ総合工学的アプローチ
    - ・フロンティア研究に関するポジティブな発信

- ・組織文化の醸成と信頼の向上
- ・原子力分野で求められる人材像の再定義
- ・ロードマップの深耕と魅力の発信
- ・エネルギー社会における原子力の位置づけの定義と理解促進

また、分科会名称の見直しの必要性についても意見が出された。関村委員長より、今期活動の申し送りを副会長、幹事、森口委員で取りまとめることが提案され、承認された。

(5) その他（日本学術会議の法人化の進捗状況等）

森口委員より、資料 5-1、5-2 を用いて日本学術会議の法人化の進捗状況等について説明があった。

5. 配布資料

資料 1-1 原子力安全に関する分科会議事要旨（第 26 期・第 5 回）

資料 1-2 原子力安全に関する分科会議事要旨（第 26 期・第 6 回）

資料 2-1 見解案「ALPS 処理水の海洋放出の影響評価と課題」

資料 2-2 記録「福島第一原発事故に関わる環境モニタリングデータ・測定試料に関するアンケート調査」の結果について 第三部査読対応案

資料 3 公開シンポジウム「原子力総合シンポジウム 2025」プログラム

（令和 8 年 1 月 19 日（月）10:00～17:00、日本学術会議講堂及びオンライン）

資料 5-1 日本学術会議活動状況報告 195 回総会資料 4

資料 5-2 法人化に関する対応状況と今後の予定第 195 回総会資料 7

参考資料 1 第 6 回原子力安全に関する分科会意見交換及びメール審議について

以上